

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第91期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	マーチャント・バンカーズ株式会社
【英訳名】	MBK Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 一木 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
【電話番号】	(03)5224-4900（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼財務経理部長 宮毛 忠相
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第1四半期連結 累計期間	第91期 第1四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	660,451	643,935	3,868,730
経常利益又は経常損失( ) (千円)	17,753	28,779	26,160
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	12,404	27,181	22,160
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,499	32,828	65,805
純資産額 (千円)	2,879,504	2,844,866	2,913,695
総資産額 (千円)	6,106,942	4,555,196	4,806,243
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	0.56	1.22	1.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	62.3	60.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第90期第1四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、第91期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

金融機関借入における財務制限条項について

当社グループと金融機関との間の融資契約には、財務制限条項が付されているものがあります。大幅な純資産の毀損や、業績の低迷が続いた場合などにおいて、かかる財務制限条項に抵触し、当社の資金繰りに重大な影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」）の円安や金融市況の回復を背景として、緩やかな回復基調にありました。

先行きについても、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されております。

当社の主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場及び国内のホテル・レジャー市場は、デフレから脱却し堅調に推移しております。

このような経済状況のもとで、当第1四半期の当社グループは、収益不動産の新規取得、新規投資案件のソーシング、ホテル等店舗の販売促進、並びに食品製造機械の生産・受注活動などに注力してまいりました。

当第1四半期の当社グループの業績は、大きな投資回収がなく、新規不動産の取得経費があったことなどから、売上高643百万円（前年同期比2.5%減）の減収となり、利益水準についても、営業損失21百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常損失28百万円（前年同期は経常利益17百万円）、四半期純損失27百万円（前年同期は四半期純利益12百万円）と、黒字確保に至りませんでした。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

#### （マーチャント・バンキング事業）

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第1四半期においては、大きな投資回収はなく、売上高69百万円（前年同期比41.7%減）と減収となりました。また、損益については、所有不動産からの賃貸収益6百万円があったものの、収益不動産の新規取得のための経費7百万円があり、セグメント利益4百万円（前年同期比87.5%減）の減益となりました。

なお、前記の不動産取得は、札幌市内の賃貸用マンション2棟を取得したものです。設備投資額は合計で477百万円であり、当該投資のため415百万円を銀行借入により資金調達いたしました。今後、年間ベースで35百万円前後の賃貸収入を見込んでおります。

#### （オペレーション事業）

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一（兵庫県加古川市）において、宿泊施設、飲食施設及びボウリング場の運営などを行っております。

当第1四半期は、消費増税の影響などより事業所全般の業績が停滞し、売上高491百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益5百万円（前年同期比50.3%減）の増収、減益となりました。

#### （マニュファクチャリング事業）

当社グループは、連結子会社である旭工業株式会社（東京都青梅市）において、食品製造機械の製造、販売を行っております。

当第1四半期は、大口の納品が1件あり、売上高82百万円（前年同期比41.7%増）、セグメント利益10百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）と黒字を確保いたしました。

また、当第1四半期における受注及び生産の状況は順調であり、第2四半期以降についても納品を見込んでおります。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	22,615,056	22,615,056	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,615,056	22,615,056	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	22,615,056	-	2,765,732	-	20,849

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,176,100	221,761	-
単元未満株式	普通株式 25,856	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,615,056	-	-
総株主の議決権	-	221,761	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権5個)が含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が1株含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マーチャント・バンカーズ株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目7番1号	413,100	-	413,100	1.83
計	-	413,100	-	413,100	1.83

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,249,367	778,479
受取手形及び売掛金	186,445	160,290
営業投資有価証券	593,742	389,480
販売用不動産	145,000	145,000
商品及び製品	4,010	3,187
仕掛品	30,158	37,608
原材料及び貯蔵品	22,168	23,051
その他	123,058	114,580
貸倒引当金	1,102	718
流動資産合計	2,352,849	1,650,960
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	700,781	1,066,533
土地	1,011,891	1,117,788
その他(純額)	117,074	111,829
減損損失累計額	195,602	195,602
有形固定資産合計	1,634,145	2,100,549
<b>無形固定資産</b>		
のれん	360,573	347,304
その他	1,215	1,151
無形固定資産合計	361,788	348,455
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	121,599	116,915
敷金及び保証金	167,490	162,396
その他	170,289	177,837
貸倒引当金	1,920	1,920
投資その他の資産合計	457,459	455,230
<b>固定資産合計</b>	2,453,393	2,904,235
<b>資産合計</b>	4,806,243	4,555,196



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,154	93,620
短期借入金	560,000	22,500
1年内返済予定の長期借入金	20,292	41,040
1年内償還予定の社債	600,000	600,000
未払費用	106,501	87,698
賞与引当金	5,279	4,755
その他	156,182	120,847
流動負債合計	1,536,410	970,461
固定負債		
長期借入金	147,115	531,107
長期預り敷金保証金	100,488	102,947
退職給付に係る負債	33,100	33,100
役員退職慰労引当金	10,600	10,600
その他	64,833	62,114
固定負債合計	356,137	739,868
負債合計	1,892,547	1,710,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,765,732	2,765,732
資本剰余金	20,849	20,849
利益剰余金	207,629	158,246
自己株式	83,280	83,284
株主資本合計	2,910,931	2,861,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,694	24,870
為替換算調整勘定	49	521
その他の包括利益累計額合計	19,744	25,391
新株予約権	22,509	8,714
純資産合計	2,913,695	2,844,866
負債純資産合計	4,806,243	4,555,196

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	660,451	643,935
売上原価	266,180	263,565
売上総利益	394,270	380,369
販売費及び一般管理費	393,479	401,399
営業利益又は営業損失( )	791	21,029
営業外収益		
受取利息	9,237	593
為替差益	21,888	-
貸倒引当金戻入額	-	384
未払配当金除斥益	-	963
その他	497	345
営業外収益合計	31,622	2,286
営業外費用		
支払利息	7,104	2,520
社債利息	3,627	3,627
持分法による投資損失	3,927	3,637
その他	-	250
営業外費用合計	14,660	10,036
経常利益又は経常損失( )	17,753	28,779
特別利益		
新株予約権戻入益	139	13,795
関係会社株式売却益	3,254	-
その他	158	-
特別利益合計	3,552	13,795
特別損失		
関係会社株式評価損	1,590	-
事務所移転費用	-	4,564
その他	887	-
特別損失合計	2,478	4,564
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	18,826	19,548
法人税、住民税及び事業税	5,510	8,276
法人税等調整額	911	643
法人税等合計	6,422	7,632
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	12,404	27,181
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,404	27,181

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	12,404	27,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,953	5,175
為替換算調整勘定	141	472
その他の包括利益合計	12,095	5,647
四半期包括利益	24,499	32,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,499	32,828

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	12,295千円	11,308千円
のれんの償却額	12,792千円	13,269千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	44,403	利益剰余金	2.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	22,201	利益剰余金	1.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャット ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	119,172	482,745	58,534	660,451	-	660,451
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	119,172	482,745	58,534	660,451	-	660,451
セグメント利益又は損 失( )	35,729	10,543	3,100	43,172	42,381	791

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 42,381千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャット ・バンキング 事業	オペレーショ ン事業	マニユファク チュアリング 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	69,521	491,493	82,920	643,935	-	643,935
セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	-	-	-	-
計	69,521	491,493	82,920	643,935	-	643,935
セグメント利益	4,456	5,237	10,684	20,378	41,407	21,029

(注)1. セグメント利益の調整額 41,407千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

## 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため記載していません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	12,404	27,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	12,404	27,181
期中平均株式数(千株)	22,201	22,201
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成26年5月13日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....22,201千円

(ロ) 1株当たりの金額.....1.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月27日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

マーチャント・バンカーズ株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマーチャント・バンカーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マーチャント・バンカーズ株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。